

令和5年7月 経営経済動向調査結果（要約）

宇城久区域商工会議所・商工会広域連携協議会

宇城久地域ビジネスサポートセンター（宇治商工会議所・城陽商工会議所・久御山町商工会）

宇城久区域商工会議所・商工会広域連携協議会では、景気動向を把握するために、宇治・城陽・久御山区域内に有する企業を対象にアンケート調査を行った。

今回は、令和5年1月～6月期実績と、令和5年7月～12月期予測についての調査を本年7月に実施。417社から回答（回答率41.7%）を得た。

1. 業界の景気

各企業が感じる“業界の景気”状況を全体的にみると、令和5年上期実績BSI値は▲4.1と前回調査の▲6.5に比べて2.4ポイント回復しており、予測値▲8.9の悪化よりもマイナス幅が小さい結果となった。

業種別にみると、運輸・通信業が前回より10.8ポイント大きく回復しているが、製造業、建設業は前回より悪化した結果となった。規模別では、A規模企業は5.4ポイント悪化し、B規模企業は4.2ポイント回復している。

業界の景気	令和4年7月～12月			令和5年1月～6月						令和5年7月～12月		
	実績			予測			実績			予測		
項目	上	下	B	上	下	B	上	下	B	上	下	B
業種	昇	降	S	昇	降	I	昇	降	I	昇	降	I
全業種	24.3	37.2	▲6.5	18.6	36.3	▲8.9	25.2	33.3	▲4.1	23.7	32.1	▲4.2
製造業	28.8	35.4	▲3.3	21.3	33.8	▲6.3	27.5	36.5	▲4.5	24.5	36.0	▲5.8
卸・小売業	18.8	48.2	▲14.7	18.1	50.6	▲16.3	17.6	27.9	▲5.1	11.8	29.4	▲8.8
飲食業	29.2	37.5	▲4.2	22.9	39.6	▲8.4	38.1	35.7	1.2	40.5	33.3	3.6
運輸・通信業	28.6	42.9	▲7.2	21.4	42.9	▲10.8	35.7	28.6	3.6	35.7	21.4	7.1
建設業	13.2	36.8	▲11.8	6.0	32.8	▲13.4	10.6	38.3	▲13.8	17.0	31.9	▲7.4
サービス業	22.0	27.1	▲2.6	18.3	26.7	▲4.2	26.1	21.7	2.2	26.1	21.7	2.2
A規模企業	26.0	27.0	▲0.5	25.0	26.0	▲0.5	25.0	36.8	▲5.9	21.1	32.9	▲5.9
B規模企業	23.9	39.6	▲7.9	17.0	38.8	▲10.9	25.2	32.6	▲3.7	24.3	32.0	▲3.8

（注）BSI値とは、企業経営者の景気全般の見通しについて、強気、弱気の度合を示すもので、プラスならば「強気」「楽観」、マイナス（▲）ならば「弱気」「悲観」を意味する。

算出方法は、上昇回答から下降回答を差し引きし、2分の1を乗じて計算する。

またA規模企業は従業員20人以上の企業で、B規模企業は19人以下の企業。

2. 自社の操業度

機械・施設生産・接客対応の最大能力等を100%とした場合の“自社の操業度”について、全業種の令和5年上期実績は「51%以上」と回答した企業の割合が減少している。

業種別にみると、製造業及び卸・小売業並びにサービス業は「76%以上」が減少、建設業は「100%以上」の操業度が減少している。規模別では、A規模企業は「76%以上」の数値合計が76.4で前回調査の76.6と比べ大きな増減はなかった。B規模企業は51.3で前回調査の54.7と比べ減少した。

2. 企業経営動向

・生産高又は売上高

全業種の令和5年上期実績BSI値が▲3.6で、前回実績調査の▲2.4に比べて1.2ポイント悪化となったが、予測値以上の数値改善がみられた。業種別にみると、サービス業がプラスに転じ、卸・小売業で7.0ポイント、サービス業で5.6ポイント大幅に回復した。規模別では、A規模企業は前回プラス値であったが9.3ポイント悪化し、B規模企業は0.8ポイント回復という結果になった。

・仕入価格

全業種の“仕入価格”をみると、令和5年上期実績BSI値は▲37.8という結果であった。業種別にみると、製造業4.1ポイント、運輸・通信業10.2ポイント回復し、飲食業が9.9ポイント悪化しており最も苦しい状況にある。規模別では、A規模企業は5.1ポイント回復、B規模企業は2.0ポイント悪化した。業種や規模を問わず、今回の調査でも企業全体が仕入価格高騰の影響を受けている状況が窺える。

(※本項目のBSI値は「価格上昇」を「悲観」としマイナス)

・借入

“借入”について、全業種の令和5年上期実績BSI値は▲1.4という結果であった。業種別にみると、プラス数値となったのは製造業であり、その他の業種はゼロかマイナス数値となり、特に運輸・通信業は▲21.4と前回に続いて高めの数値であった。前回実績調査でプラス数値となっていた卸・小売業は、今回▲0.7と借入増加企業が増えた結果となった。規模別では、A規模企業は借入減少よりも増加が上回り2.0ポイント、B規模企業は1.2ポイント悪化という結果となった。

(※本項目のBSI値は「金額増加」を「悲観」としマイナス)

・雇用

“雇用”について、全業種の令和5年上期実績BSI値は▲1.2であり、前回調査の▲3.1と比べると1.9ポイント数値が回復している。業種別にみると、飲食業では4.4ポイント、サービス業で2.4ポイント回復しており、小幅ながら業種を問わず数値上昇がみられる。規模別では、A規模企業は3.1ポイント悪化、B規模企業は3.2ポイント回復という結果となった。

3. 当面の経営上の問題点

全企業で最も多い回答は、前回に引き続き「原材料価格高」で58.3%という結果となった。業種別にみても前回同様、製造業、卸・小売業、飲食業、建設業において、問題点の1位として挙げられている。ついで「売上・受注不振」が37.9%、「求人難」32.9%、「人件費の高騰」27.1%の順になっている。

4. インボイス発行事業者の登録申請状況について

408件いただいた回答の中で、「登録済み」が311社(76.2%)で一番多く、次いで「登録予定」が28社(6.9%)、「検討中」が23社(5.6%)となった。また、「制度を理解していない・知らない」という事業者は0であった。

一方、「登録しない」と回答した事業者も46社(11.3%)あった。

5. すでに実施した、または現在実施している取り組みについて

複数回答で681件いただいた回答の中で、最も多い回答は「給与賃金の増額」で134社、回答事業者の32.1%が選択している。ついで「国内販路開拓」の99社(23.7%)、「商品・サービスへの価格転嫁」が97社(23.3%)、「新分野への進出」が60社(14.4%)という結果になり、自社価値の向上に関する項目が上位にあがった。一方で「事業転換」は9社(2.2%)、「業種転換」は4社(1.0%)、というように、会社を変化させる事業再構築等には慎重となっていることが窺える。